

# CPA 試験問題の作成及び採点に就て

富 山 忠 三

## は し が き

公認会計士の試験問題が如何にして作られ、どのようにして採点されるかとゆふことは同試験を目指す受験者にとつて重大な関心事であることは言ふまでもないが、又会計士管理委員会、会計学関係の教育者及び会計実務家一般にとつても興味ある問題であらうと思ふ。

茲に紹介しようと思ふのは米國に於けるCPA試験問題の作成並に採点の方法であるが、それを米國会計士協会(1)の試験委員長ドナルド・ペリー氏(2)の發表した資料(3)に基いて纏めてみることにした。

註(1)

米國会計士協会 American Institute of Accountants 一九

一六年(大正五年九月)にワシントンで結成された。本協会

CPA 試験問題の作成及び採点に就て

設立以前にも團體結成がないわけではなく一八八二年には The Institute of Accountants and Bookkeepers がニューヨークで結成され、一八八七年には東部海岸諸州の職業会計士を以て組織する American Association of Public Accountants ができている。更に一九〇二年(明治三十五年)十月には The Federation of Societies of Public Accountants なる大同團結が成就したが、この公共会計士會聯盟なるものは一九〇五年になると、さきにできていた米國公共会計士協會と合併して新團體をつくつたのである。そして名称だけは後者に據つたが、その活動目標は旧體依然として前者即ち聯盟のそれを踏襲したので、会計士の資格や職業的地位が各州異なる當時としては統制上種々な困難を感じ遂に之を解体して仕舞つたのである。そうしてその發展的解消によつて生れたものが前掲米國会計士協會なのである。本協会は更に一九三八

年には The American Society of Certified Public Accountantsとも合併して現在では米國最大の會計士團體となつてゐるのである。その目的を會計士の親睦、人格並に地位の向上、利益の擁護に置くのは当然として、その他に會計学の發達會計学の教育改善等を意圖し、又實際その方面の啓蒙運動を続けてゐる。雜誌 The Journal of Accountancy を發刊してゐることは世間周知のことだが、その他會計に關係ある種々な刊行物を出してゐる。又同協會に於て最も功績を挙げたのは試験局の仕事であつて、同協會の入會資格試験 (A・I・A) は CPA 試験と同様(州によつては之を CPA 試験に代へるところもある)に離れてあり従つてその及第は名譽とされてきたものである。最近は殆んど米國全州に於ける CPA 試験を一手に引受けた形で、問題から採点まで統一的に行つてゐる。本稿に於て CPA 試験問題の作成及び採点法といふのも本協會で実行してゐるそれに外ならない。

(2) ドナルド・ペリー氏 Donald P. Perry はマサチューセツト出身の公認會計士であつて、一九四四年以來米國會計士協會の試験委員となり最近はその委員長となつてゐる。

(3) The Journal of Accountancy, February, 1950.

### 試験局の機構

CPAの試験局の試験委員は米國會計士協會の協議會によつて選任された九名の委員によつて構成されてゐる。これらの委員は全米各地の代表者から成り、三名が紐育であるほかは皆、一人宛、ロスアンゼルス、セントルイス、シカゴ、バルチモア、トレド及びボストンなどの各地方から選出されたものである。委員の大多数は各州の會計士管理委員會(1)に現在奉職してゐる者か若くはその経歴を持つ者であるが、又大抵會計士としての職歴と會計学教育に經驗のある人々である。

試験局の仕事は大別して試験問題の作成と答案の採点とである。これらの仕事を遂行する上に、同局では試験問題によつて更に分科委員 subcommittee をつくりそれぞれにその仕事を分担させてゐる。

勿論試験局の一般の方針や各分科委員の提出した問題

を包括的に取扱ふのは、同局の総会である。

註(一)

State Accountancy Boards は Boards of Accountancy

Administering state Accountancy laws 即ち各州に於ける

会計士法管理の行政機関である。村瀬玄氏は「米國では各州に我が國の会計士管理委員会に対応する行政機関があるがその名称は州によつて区々である。しかし大多数(四十八州中約三十州)の州では The Board of Accountancy と称している」と述べられている。(会計第五七卷第四号「公認会計士法の改正について」参照)

## 試験問題の作成

試験問題の作成に当り米國会計士協会は非常に慎重な態度をとつてゐる。

大体作成の順序は(1)資料の蒐集と調査(2)原案作成(3)原案の審査及び修正(4)完成の各段階に分けられるが、その段階毎に審査員の構成が變つていくのは注目して價する。

CPA 試験問題の作成及び採点に就て

先づ問題蒐集の範圍であるが、之は全国的に網羅してゐるようである。蒐集先は実業界、会計事務所、会計士管理委員会、大学教授といつたところで、彼等に試験問題に向きそうな資料、問題及び解答、その他意見などの提出方を依頼するのである。大体試験局の方針としては過去に出題された問題を除くこと、過去に出された題材を余り繰返さぬこと、会計士資格試験として相応しい問題であることに注意している。そこで勢ひさきに述べたように広い範圍に資料を求めることにもなるのである。さてこうして集まつた問題を、そのまゝ少しの変更も加へないで出題するといふことは絶対にない。協会の教育部長(現在はロバート・ケイン氏で前ミシシッピ大学の会計学教授)若くはその補佐たる専門の職員が、それら資料の中から取捨撰択して暫定的な試験問題 tentative examination (原案とも言ふべき)を作り上げるのである。

そうすると、この原案とそれに対する解答とは各分科委員に廻され、そこで綿密に審査され批判される。なお廻送されて来る問題の中には好ましくないものがあつて後で削除しなければならぬ場合もあるので、その予備として必要以上に多くの問題が準備されているのが例になつてゐる。分科委員会を通過した問題は教育部長に更に試験委員長にと次に審査されて行くうちに結局原案は相当の変更を余儀なくされるのである。

この長い道程を経て改正案(第一案)ができると次にはそれを採点委員の手許に届ける。こゝでは主として問題の明瞭性 clarity、所要時間数、合理的且客観的採点 reasonable and objective grading の可能性如何が議題になつて検討される。

又この段階に於ては商法の試験問題は法律顧問に提出されて、その審査と批判を受けることになつてゐる。この採点委員及び法律顧問による修正が終ると第三案が

でき上る。

第三案は試験局全員に提示され、こゝでも亦批判されたり修正意見がでたりしてやがて第四案ができ上る。

さて愈々最後の段階に於ては、その第四案を、最近数年間に C P A の資格をとり且現職にある会計士のグループに提示して検討させるが、ここでは主として試験の諸條件に照合して審議させる。例へば問題に曖昧なところはなにか、試験場に於て当該問題に対し答案を書くのに實際どの位の時間を要するかなど、現状に即した審査をする。こうした審査の結果試験問題の長さを短縮する必要の生じたことも従來屢々あつたが最近では問題の長過ぎるといふ批難は余り聞かなくなつた。

試験問題作成に関し、試験局として最終的仕事は校正刷の試験問題を検査することと、採点の統一を期するために各個の問題に対し配点上の比重を決定することであ

叙上の如く一期の試験問題を作成するに数種の段階と幾多の人手を通過させるといふ手の込んだ遣方には二つの困難が伴ふ。その一つは問題作成に要する時間と労費の問題であり、その二は秘密漏洩の問題である。

試験問題作成に関し多数の時日を要することは前記のような過程をとる以上止むを得ないとみえて万事能率主義の米國に於てすら、一昨年十一月に施行した試験には問題の作成に着手してから試験実施まで十ヶ月余もかゝつてゐる。協会側でもこんな時日を要する試験を年二回も実施されてはたまらないので年一回を希望している尙之と關聯して年二回、然も短期間に採点しなければならぬことから色々な不都合を生づるらしいが、このことは後述することとする。

次に試験問題作成に多数の人手と数段の手続を経るといふことに対し誰でも懸念するであらうことは秘密の漏

CPA試験問題の作成及び採点に就て

洩である。しかしそのことは協会側も充分に心得ていて例へば印刷に當つて特種な方法を採用するか、試験問題を郵送するに、蠟封封印した上書留配達証明にするとか色々な工夫を凝して秘密漏洩の防止に腐心してゐるようである。

### 試験答案の採点

試験局が試験管理上責任を持つ第二の仕事は答案に対する採点であるが、之は州の会計士管理委員会の依頼を受けて爲すのである。従つて協会としては依頼があれば採点の引受はするが、等級(甲、乙、丙の如き)を付けたり、CPA免許の最終的決定をするのは各州の会計士管理委員会であるといふ見解をとつてゐる。

現在統一的試験問題を採用している州の中で六州以外は全部統一的採点を協会に依頼してゐる状態で、自州で採点する所は常に受験者の多い州のようである。試験の

標準を全国的に等しくしようといふ精神から、問題の統一と同様に採点の統一も必要だと考へられた訳である。

さて採点委員の組織と採点方法であるが、之は米國會計士協會所屬の教育部長の管理に委ねられている。採点委員は四十名から八十名位であつて、その全員が本協會の会員であり且公認會計士としての資格並に職歴を持つ人々である。又その中には大學程度の學校で會計學方面に教鞭をとつている人も相当にある。

次に採点の方法であるが、試験局の採用しているのは水平式採点法 Horizontal Grading と呼ばれている。即ちどの採点委員でも一枚の答案を全部独りで採点することなく、特定問題だけに限定して採点するといふ方法である。この方法に拠れば採点上の統一を保ち、採点委員の見解の相違より生ずる不都合を避け得られ且又採点委員の氣分に左右されることを軽減するといふのである。

採点の順序は最初二三百の答案を調べてそれに暫定的

点数を付ける。それを集めて試験局に持つていくと委員達が、その採点の合理性如何を吟味する。即ち各問題毎に答案に與へられた点数を統計的に表示し、その結果を分科委員、教育部長等が検討する。そして該問題に対する正解者の比率が極端に低いとか高いとかいふことが分れば問題の書き方に不明瞭なところがなかつたか、或は不当に苛酷であつたり又無茶に甘い採点はなかつたかなどと調査を進めるわけである。こうすれば各採点者の採点によしんば誤謬があつてもその影響が軽減されるといふのである。こうした予備的調査の結果は全答案を採点する上に參酌されていくことは勿論である。

### 採点の審査

試験局では採点の審査に當り、右の外更に色々な方法を採用している。例へば各採点者の採点物を見本として一つづつ採り上げそれを吟味したり、又最初に六十点以

上七十点以下の点数を付けられた答案を全部採り上げてそれを審査したりする。その審査は個々の問題に対する答案に就てのみならず、又一單位（出題された問題全部を一單位とみて）としての答案に就ても行はれる。こうすれば採点者側に適当な採点上の標準があつたか否かど判明し且採点の誤りから生ずる受験者の落弟を防止するに役立つといふのである。又答案に対し全体的に総合的に検討を加へるといふのは、受験者の中に或問題はよくできたが他の問題でまづかつたといふ場合、再検討が行はれる意味である。右の外答案に與へられた点数の集計や比率（綜合点は比率で示す）の檢算が行はれることは言ふまでもない。

余談であるが、最近試験局では成績を百分率で以て報告することに方針をきめた。ところが極く二、三州ではあるが六〇点未満の成績にはFといふ文字で報告するよう申し出があつた。若し外にもこういう申込をする州が

CPA試験問題の作成及び採点に就て

あれば採点費の節約になるがと協会ではいつている。六〇点以上の成績には総べて百分率で報告している。以上米國のCPA試験問題の作成並に採点方法に就て素描したが、序に試験の実施に伴ふ二三の実情を紹介することとする。

### 試験実施上の種々相

#### 一、試験問題の差異

何処でも同じであらうが、例年の成績を綜合してみると、米國のCPA試験にも矢張試験の変る毎にその合格率に差異が生ずる。それかといつて全く性質も範圍も同程度の問題を作るといふことは仲々困難である。試験局ではこれに就て種々研究もしているので今後は昔あつたような極端な差異はなくなることができらうといつている。又他方統一的採点を申込みない州（例へば紐育州）の会計士管理委員会とも協調して、州によつて差異あ

のような採点上の不公平を排除することに努めている。

## 二、採点上の時間的困難

矢張試験実施に伴ふ困難の一であるが、毎年二回然も短時日の中に採点しなければならぬといふことは色々な不都合を生づるらしい。殊に十一月の採点に対しては多くの採点者から本職の関係上年末まで停止して欲しいと要望されるので協会側では困つている。そこで試験局としては第二回目の試験は遅くとも十一月初旬に、できるなら十月に繰上げ実施したい意向を持ち、更に慾をいへば十一月の試験は各州会計士管理委員会の一存で自由に取扱ひができるように法令の改正を望んでいる。実際年々漸増する受験者を前にして試験局各員の負担は相当なもので、仮令従來行つて來た A・1・A 入会試験の責任が規則改正により解除されたにしても、右の要望には切実に迫つた理由があるらしい。

## 三、試験実施の経費

試験局の仕事は既述の通り試験問題の作成と答案の採点とが主であるが、この外にも試験に随伴し或は派生する色々な用事が出てくるので、それらを賄ふため相当の出費をなす。そこで問題は、その経費と試験の手数料との收支を如何に調整するかにある。昨年度の例をとると各州より受入れた手数料よりも経費の方が三万六千弗も超過している。こんな負担を免かれようとするには手数料を増額することと他方仕事の分量を軽減し能率を増進するより外に方法がない。そこで協会は早速その方面に手を打つた結果、本年度は損失を比較的僅少に留めることができたと言つている、之を具体的に示すと一九四八年十一月及び一九四九年五月施行の試験に関する收支は諸経費（問題作成及び採点に対する報酬、印刷費、郵税事務員給與、家賃その他）の十四万四千七百弗に対し受入手数料は十三万六千五百弗で二回の試験に於て差引八



千二百弗の損失となつたわけである。之に就ては「勿論こんな奉任の仕事に備けようといふ考はないのであつて多少の損失は覚悟している」と協会側は言つてゐるが、洵にその使命の重大さと責任をよく認識してゐるといふべきである。

### 会計士志願者の近況

最後に米國に於ける会計士志願者の数や素質の近況に就き略述して本稿を終らうと思ふ。次表（米國会計士協会の調査に拠る）に示されるように米國に於けるCPAの志願者は戦前に比較して近年著しく増加してきた。

試験施行日	受験者数
一九四一年十一月	一、七七五
一九四六年十一月	五、五〇二
一九四八年十一月	一一、七五〇
即ち一九四一年（昭和十六年）より五年後の一九四六	

CPA試験問題の作成及び採点に就て

年には三倍強に増加し、それより二年後には更に二倍強に増大している。又採点のため同協会に提出された答案は一九四一年十一月の一、四四九に対し、一九四九年五月には一九、一八八といふ十三倍強の激増を示している。

次に受験者の素質であるが、之に關しては協会の教育部で、一九四八年十一月に施行した試験の受験者に就てその学力及び経験の調査方を各州の会計士管理委員会に依頼しその結果を統計的に研究している。未だ回答が全部揃はないので現在のところでは決定的判断は下せないが、判明したものを概括すれば、落第者の大部分が学力及び経験の足らない者であつた。又大学卒業者は、そうでない者よりも実務の経験に乏しくても及第している實力も素質もないのに受験する者が多くなれば、それだけ試験の成績に現はれてくるのは必然であるが、落第者が多くなるとCPAグループに反感を抱く者達は「彼等

は新人者の数を制限しようとしているのだ」と非難するが、この非難の不当なことはその間の事情を知つてゐる会計士管理委員会が論駁すべき立場にあるであらうと試験委員長は述べてゐる。尙合格率の悪い理由として「公認会計士を志望する青年達の能力や素質の適性検査を試験前に施行するところは学校にも会計士管理委員会にも殆んどない。そこで教育の機会均等といふ近代的思想に基いて誰でも安直にその機会に恵まれる結果、全然その資格のない受験者が相当にあるからだ」ともいつてゐる。実際不分別にC P A 試験の受験準備に誘はれる者が非常に多いので、そういう実情に鑑み、米國会計士協会の社会部 The Public Relations Department では一般民衆を啓蒙する意味と有望な青年達を善導するために「C P A 試験即会計士入門」"The C P A Examination : Gateway to a Profession" とS 4小冊子を發行してゐる。

## あとがき

会計士職業の専門化が高度化するに従い、大学に於ける会計学関係科目の増加は自然考えられるところであるが、英國の如く反対に軽減を主張（英國商業教育諮問委員会発表）してゐるところもある又昨秋新設したオハイオ州立大学の会計学部（五ヶ年制）の学科表に教養科目五十單位、商業科目二五單位、会計関係科目二五單位と規定されてゐるのは注目に價する。要するに専門教育なる上層建築物は高層になる程土台としての教養科目の充實を必要とすることには反対はないが、それを従來の年限内に配置するか、年限を延長するかの問題竝に教養科目と専門科目との配分を如何にするかはなほ研究を要する問題であらう。